第１号様式

**密集市街地のこみち改善事業**

**消費税及び地方消費税の仕入控除税額等報告書**

|  |  |
| --- | --- |
| （あて先）　京　都　市　長 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 申請者の住所（法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地）（〒　　　　－　　　　　） | 申請者の氏名（法人その他の団体にあっては、名称及び代表者名）（電話　　　　－　　　　－　　　　　）　 |

|  |
| --- |
| 京都市密集市街地のこみち改善事業補助金等交付要綱第１１条第４項の規定により、報告します。 |
| 補助対象道路の所在地 | 京都市　　　　　区 |
| 交付決定通知書の年月日及び番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　京都市指令都ま第　　　　　　　号 |
| 変更承認通知書の年月日及び番号 | 　　　　　年　　　月　　　日　京都市指令都ま第　　　　　　　号 |
| 補助金額 |  　　　　　　　　　 　　 円 |
| 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 |  　　　　　　　　　 　　 円 |
| 要補助金返還額 |  　　　　　　　　　 　　 円 |
| 補助事業に要する費用に消費税相当額を含めた理由 | □１　消費税法における納税義務者でない。□２　消費税法の免税事業者である。□３　簡易課税事業者である。□４　上記に該当しないが、補助対象費用に含まれる消費税及び地方消費税額については、仕入控除税額に算入しない。 |

（裏面に続く）

※　理由に応じて、次に掲げる資料を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 理由 | 添付書類　**※添付した書類にはチェック☑をしてください。** |
| １の場合（個人事業者又は法人） | □　補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し　※税務署の収受印等のあるもの□　損益計算書等、売上高を確認できる書類 |
| １の場合（上記以外の方） | □　補助対象年度に事業として資産の譲渡や貸付、役務の提供を行っていない旨の誓約書 |
| ２の場合 | □　補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し　※税務署の収受印等のあるもの□　損益計算書等、売上高を確認できる書類 |
| ３の場合 | □　補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し※税務署の収受印等のあるもの |
| ４の場合 | □　消費税確定申告書の写し　※税務署の収受印等のあるもの□　消費税確定申告書付表２（課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算票）の写し□　消費税及び地方消費税法の申告により確定した消費税仕入控除税額等の積算の内訳□　消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料 |